

失業率高止まりの背景にある雇用ミスマッチ

<要旨>

復興関連の求人が増加し、かつ少子高齢化の進行という失業率を押し下げる要因があるにもかかわらず、我が国の失業率は高止まりしている。この背景には、求人側と求職者間のミスマッチの存在によって、就業者の増加が妨げられていることがある。雇用ミスマッチの動きをやや詳しく見ると、短期的には震災によって建設関連の職業におけるミスマッチが拡大している。そして2000年以降続く長期的なトレンドとしては、少子高齢化が進む中で求人が増えている医療福祉関連のミスマッチ拡大に加え、生産工程での職業や事務職において恒常的にミスマッチが続いていることがある。

このようなミスマッチの存在は、この先復興需要の顕在化や輸出の増加をきっかけに企業収益が回復した際に、家計部門への所得移転を阻む要因となる。持続的な国内景気回復の実現のためにも、ミスマッチの解消努力が強く求められる。

我が国経済は東日本大震災による打撃から予想を上回るスピードで回復したが、足許の失業率は4.5%となかなか下がりず、雇用回復のペースは緩慢である。本レポートでは、失業率が高止まりしている背景を、主に労働市場におけるミスマッチの視点からみたものである。

1. 完全失業率の変動要因

完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合であるが、その変動要因は以下の3つに分けることができる¹。

- ① 人口要因:国内の働き手である15歳以上人口の増加・減少による要因。生産人口の増加は失業率上昇に寄与。
- ② 労働力率要因:15歳以上人口における労働市場への参加割合(「労働参加率」ともいう)変化による要因。女性の社会参画や、高齢化による労働市場からの退出など人口動態による変化のほか、景気情勢により就職活動を諦める・開始するなどの変化による。労働力率の低下は失業率の低下に寄与。
- ③ 就業者要因:就業者の増減による要因。企業からの求人の増加や就職率の高低など景気情勢により変動。就業者数の増加は失業率の低下に寄与。

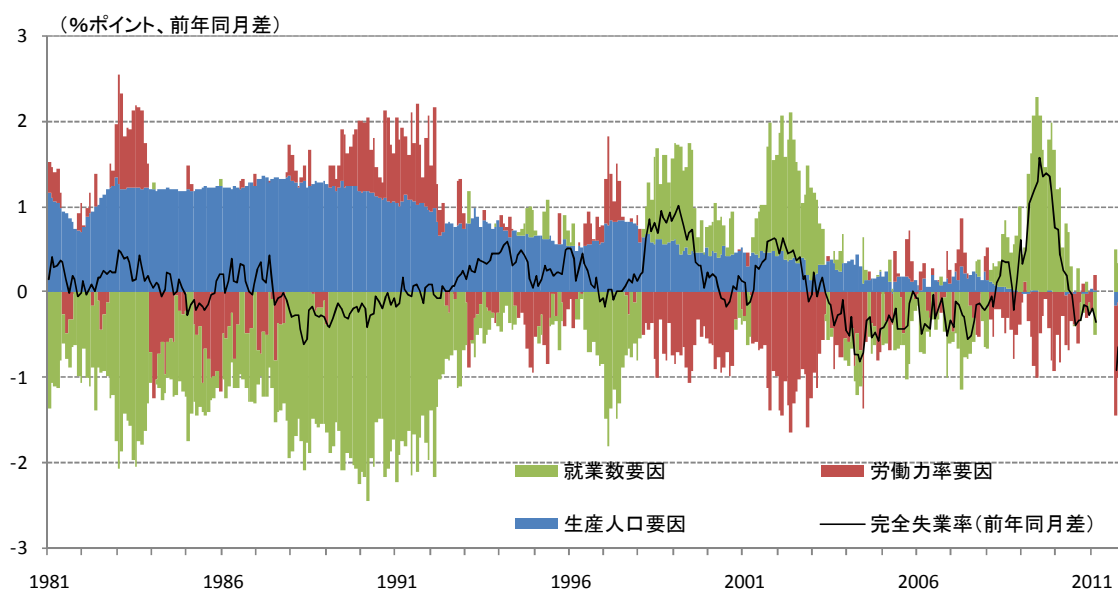
①、②は労働市場における供給側の要因であり、③は需要側の要因である。①→③に向けて景気変動による影響が大きくなる。

¹ 労働市場の概念図および要因分解の詳細は<付注>参照のこと。

2. 人口動態からみると失業率は下がりやすい環境に

1980年以降の完全失業率の変化について、先の要因分解を行うと、最も顕著な動きは1980年代に1%近く失業率の押し上げに寄与していた人口要因が、2009年以降ほとんど見られなくなったことである(図表1)。15歳以上人口は拡大が続いてきたものの、少子化の進行・人口減少により2008年にピークアウトし、以降は横ばいないし緩やかな低下局面にある。また、労働力率要因も高齢化により労働市場からの退出する人が増えたことなどから、低下圧力が強い。したがって、人口動態から見た長期のトレンドは、失業率が下がりやすい局面にあるといえよう。

図表1 完全失業率変化の要因分解



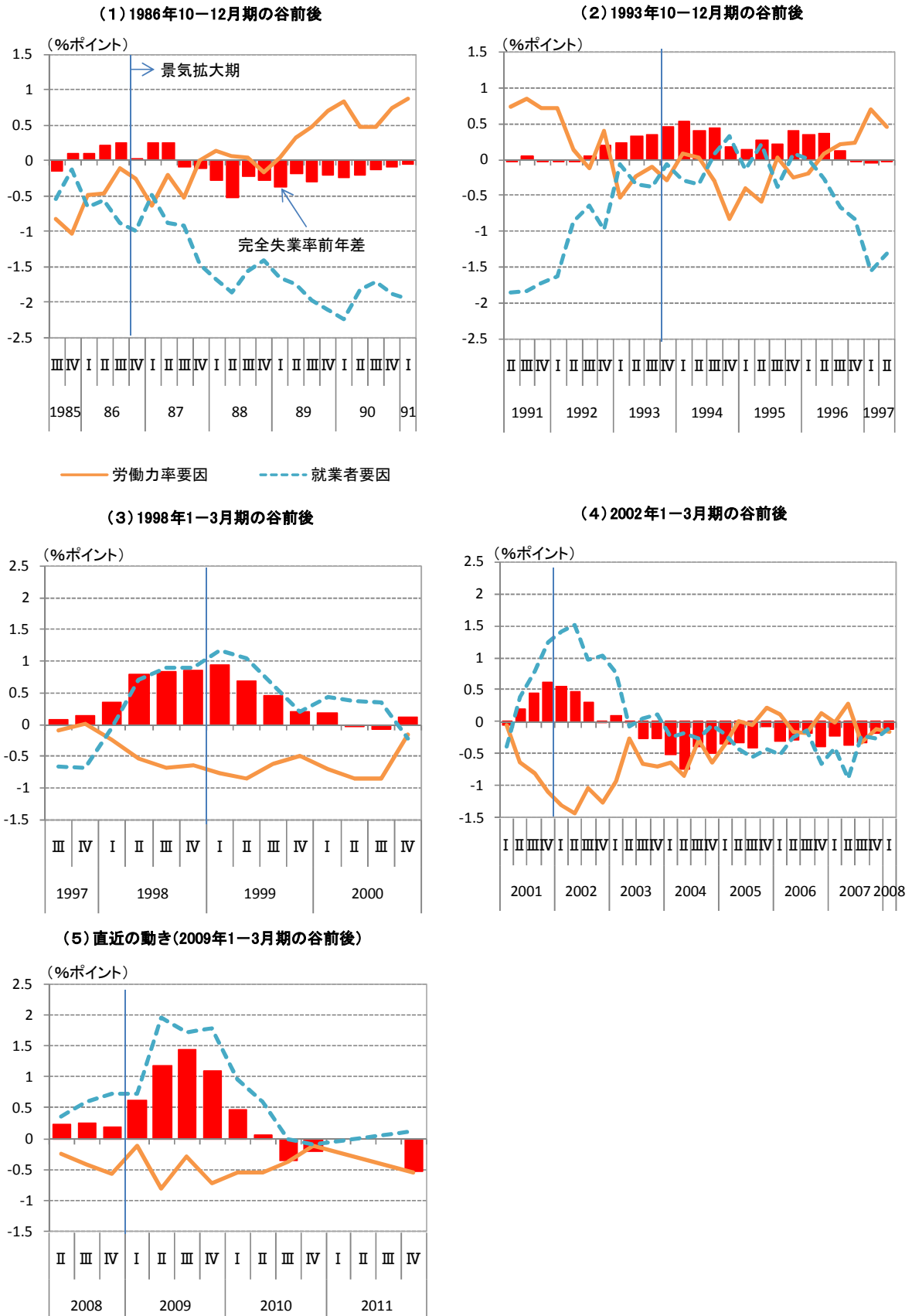
(資料) 総務省「労働力調査」より三井住友信託銀行調査部作成

(注) 要因分解の方法については、<付注>参照のこと。

3. 景気の谷からの失業率の変動パターン

景気サイクルにおける完全失業率の動きには一定のパターンを見出すことができる(図表2)。先に挙げた3つの要因のうち、景気サイクルの影響を受ける労働力率要因と就業者要因の動きを見よう。1980年以降の景気の谷前後の動きをみると、いずれの局面でも完全失業率は景気の山から谷にかけて上昇し、谷からの景気回復局面では、若干のラグを伴い低下に転じる。その際、就業者は景気後退局面では減少、拡大局面では増加に寄与する。一方、労働力率は景気後退局面では市場からの退出が増えるため低下し、拡大局面では市場へ再び参入する人が増えることから上昇する。就業者と労働力率は逆相関しており、失業率の変動において人口要因を除けば、両者のかねあいにより失業率の増減が決定されるとみることができる。

図表2 景気循環によるパターン分析



(資料) 総務省「労働力調査」より三井住友信託銀行調査部作成
 (注1) 景気循環は内閣府による。各循環の谷前後の動きをまとめた。
 (注2) 2011年 I ～ IIIは震災の影響によりデータが欠損している。

このようなパターンに基づき、直近の動きをみてみよう。景気後退期における前回と今回の循環局面を比較すると、今回は就業者が減ったことによる失業率の押し上げ幅が2%ポイントに達し、前回の1.5%ポイントを明らかに上回っている。リーマン・ショックによる景気の変動が、過去にないほど急激なものであったことを示している。また、労働力率要因にも差があり、前回は労働力率が低下し1.5%ポイント程度失業率の押し下げに寄与したのに対して、今回は押し下げ要因が0.5%ポイント程度であった。この両者の動きの結果、失業率は過去に比べ大幅に上昇するという違いが表れた。

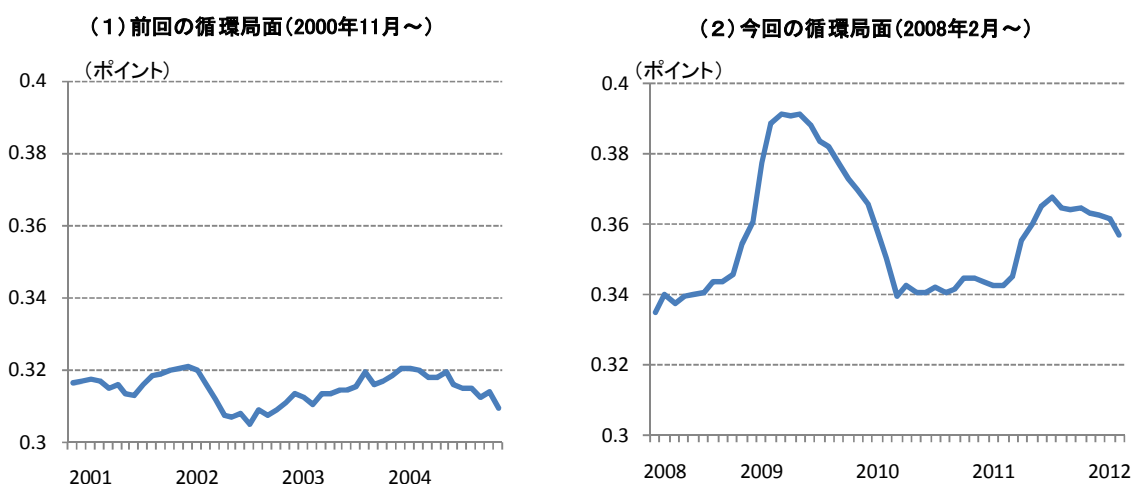
一方、景気回復期に入っただけでしばらく経過すると、労働力率の押し下げ寄与が前回、今回ともに0%ポイント付近に戻っており、この点では共通している。今後の失業率の動きは、前回パターンと同様に就業者が増加するかどうか大きなポイントといえるだろう。

4. 労働市場における様々なミスマッチ

しかしながら就業者への企業需要は、生産性の向上、国内の産業空洞化、長年の低い経済成長率などより、減少圧力が強い状況にある。足元では復興需要の本格化などにより求人数は増加しているにもかかわらず、就業者増に直ちにつながっていない。その要因としては、労働市場におけるミスマッチの可能性が考えられる。

複数の視点から求人と求職のミスマッチ指数を算出すると、前回の循環局面に比べ、年齢別・都道府県別・雇用形態別のカテゴリで算出したミスマッチ指数は低下したものの、職業別に算出した指数については、東日本大震災後に上昇していること、そしてリーマン・ショック後の期間を通じて、2000年代初めよりも高い水準が続いていることがわかる(図表3、4)。

図表3 各種ミスマッチ指数



(資料) 厚生労働省「一般職業安定業務統計」より三井住友信託銀行調査部作成。

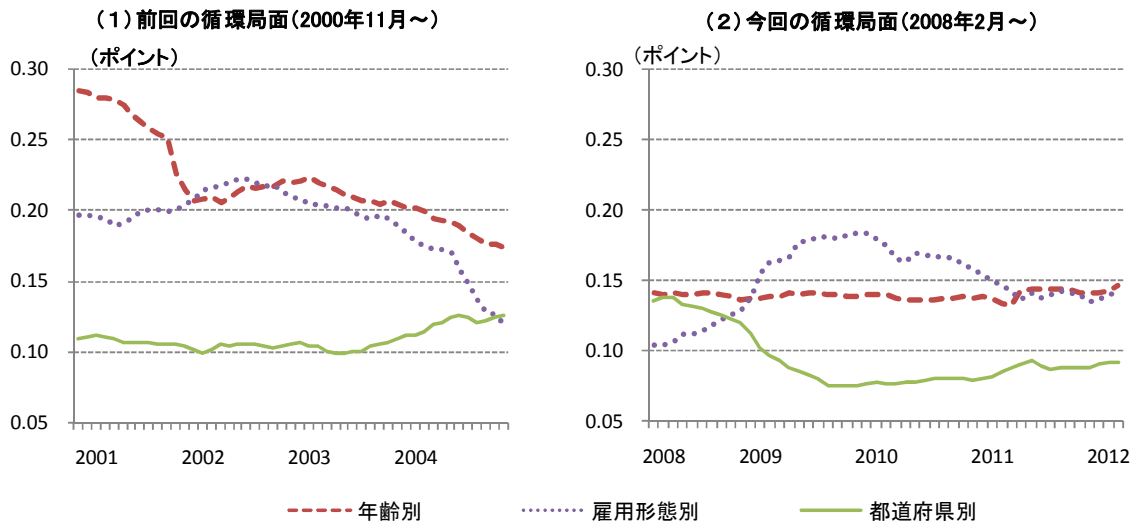
(注1) ミスマッチ指数は、以下の式より算出した。

$$\text{ミスマッチ指数} = \frac{1}{2} \sum |U_i/U - V_i/V|$$

(U_i : 区分iの求職者、 U : 求職者総数、 V_i : 区分iの求人数、 V : 求人者総数)

(注2) 職業別ミスマッチ指数は、総数66の職業分類より作成した。

図表4 各種ミスマッチ指数(続き)



(資料) 厚生労働省「一般職業安定業務統計」より三井住友信託銀行調査部作成。
(注) ミスマッチ指数については図表3を参照のこと

このミスマッチの動きを震災による短期的な変化と、2000年代初めから足許までの長期的な変化という二つの視点から見てみよう。

最初に短期的な変化をみるために、震災以降に職業別ミスマッチを拡大させた要因を調べると、建設関係の影響が大きい(図表5)。復興需要の高まりから被災地のみならず、全国的に建設関連の人材確保が問題となっていることを示唆している。すでに様々な対策もとられているが、急務な課題といえよう。

図表5 震災後ミスマッチが拡大した職業

職業	寄与度差
土木の職業	0.0050
社会福祉専門の職業	0.0046
商品販売の職業	0.0043
建設の職業	0.0027
建築・土木・測量技術者	0.0026
電気機械器具組立・修理の職業	0.0024
情報処理技術者	0.0023
建設躯体工事の職業	0.0014
機械・電気技術者	0.0014
その他の保健医療の職業	0.0013
運搬労務の職業	0.0011

(資料) 厚生労働省「一般職業安定業務統計」より三井住友信託銀行調査部作成
(注1) ミスマッチ指数の作成については、図表3を参照。
(注2) 震災前(2011年2月)と震災後ミスマッチが最も上昇して時点(2011年7月)を比較。
(注3) ミスマッチ拡大に寄与したトップ10の職業を列举した。

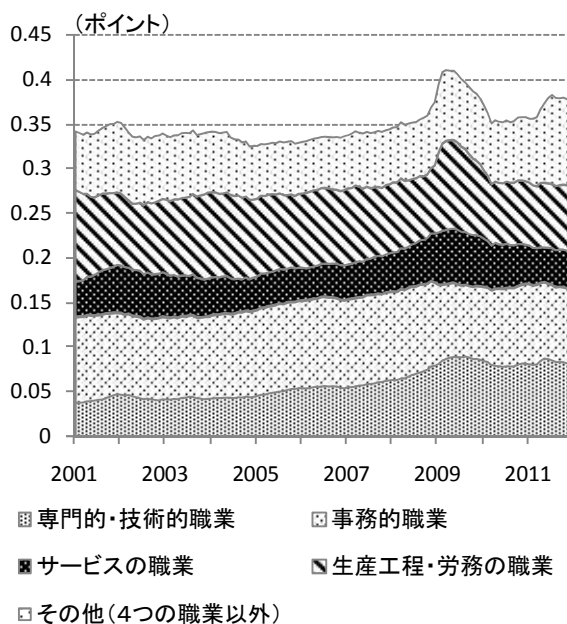
同様の視点で、長期的な変化を見ると、保健師・助産師・看護師を筆頭に、医療福祉関係の職業におけるミスマッチがこの10年間で拡大していることがはっきり見て取れる(図表6(1))。したがって、これらの職業に就ける人材の育成が重要ということになるが、問題はこれにとどまらない。というのは、この職業別ミスマッチの内訳をみると、その大半は事務的な職業、専門・技術的な職業、生産工程・労務の職業、サービスの職業、の4つに起因するものであり、これらの職業が10年以上にわたって労働市場における職業別ミスマッチ発生の最大の要因となっているためである(図表6(2))。

図表6 長期にわたるミスマッチ

(1) 前回局面との水準変化

職業	寄与度差
保健師、助産師、看護師	0.0322
自動車運転の職業	0.0115
家庭生活支援サービスの職業	0.0097
その他の保健医療の職業	0.0094
飲食物調理の職業	0.0085
医療技術者	0.0060
その他の製造制作の職業	0.0057
会計事務の職業	0.0017
その他の運輸の職業	0.0009
運輸・通信事務の職業	0.0007
その他のサービスの職業	0.0004

(2) 職業別ミスマッチの内訳



(資料)厚生労働省「一般職業安定業務統計」より三井住友信託銀行調査部作成

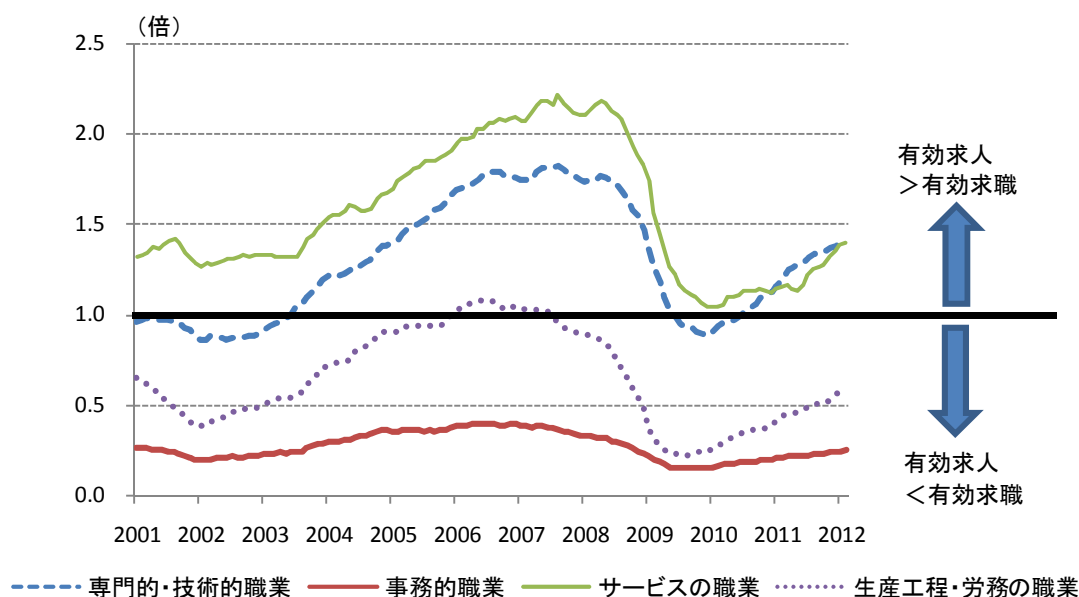
(注) (1)は2000年11月～2004年11月の期間平均と2008年2月～2012年2月の期間平均を比較したもの。
ミスマッチ拡大に寄与したトップ10の職業を列举した。

同じことは、これらの職業の有効求人倍率の動きからも指摘できる(次頁図表7)。すなわち、

- ① 事務的な職業は慢性的に有効求人倍率が1を下回る、すなわち求職が求人を上回っており、雇用過剰感が強い
- ② 生産工程・労務の職業も同じく求職が求人を上回る期間がほとんどを占め、景気拡大期にしろうじて求職を充足する程度である
- ③ 専門・技術的な職業やサービスの職業は、求職が不足しており、景気拡大期には人材が枯渇する

といった点である。

図表7 4つの職業の有効求人倍率



(資料) 厚生労働省「一般職業安定業務統計」より三井住友信託銀行調査部作成

リーマン・ショック以降の円高の進展もあり、企業は海外への生産拠点移転や事務職のアウトソーシングなどを進めている。過剰感のみられる生産や事務の職業が、今後急速に雇用を増やす局面を期待することは難しいだろう。これらの職業を希望している人材に対し、的確な教育・就業訓練を実施することで専門・技術的な職業につける人材を育成することや、サービス業へ就職希望を転換することが重要である。

5. ミスマッチ解消は持続的な内需拡大の課題

企業は雇用の拡大に慎重であり、雇用者所得は増えにくい状況にある。内需拡大のための政策がとられつつも、依然として外需に依存した経済成長しか遂げられない要因は、国内経済の循環に何かしらの目詰まりが生じているからであろう。その一つの問題が雇用のミスマッチと考える。経済構造の変化とともに、労働者も自らが高付加価値を生み出す職業への就業シフトすることが促されている。この対応をしっかりとクリアすれば、人口が減少する日本では、失業率は今まで以上のスピードで低下し、雇用の安定化が可能となろう。雇用の安定、将来不安の解消は、消費マインドの改善により再び景気回復を強める好循環を生み出す。この好循環を回転させるためにも、目詰まりした線を広げる努力が必要である。

(経済調査チーム 松谷 克昭 : Matsutani_Katsuaki@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。

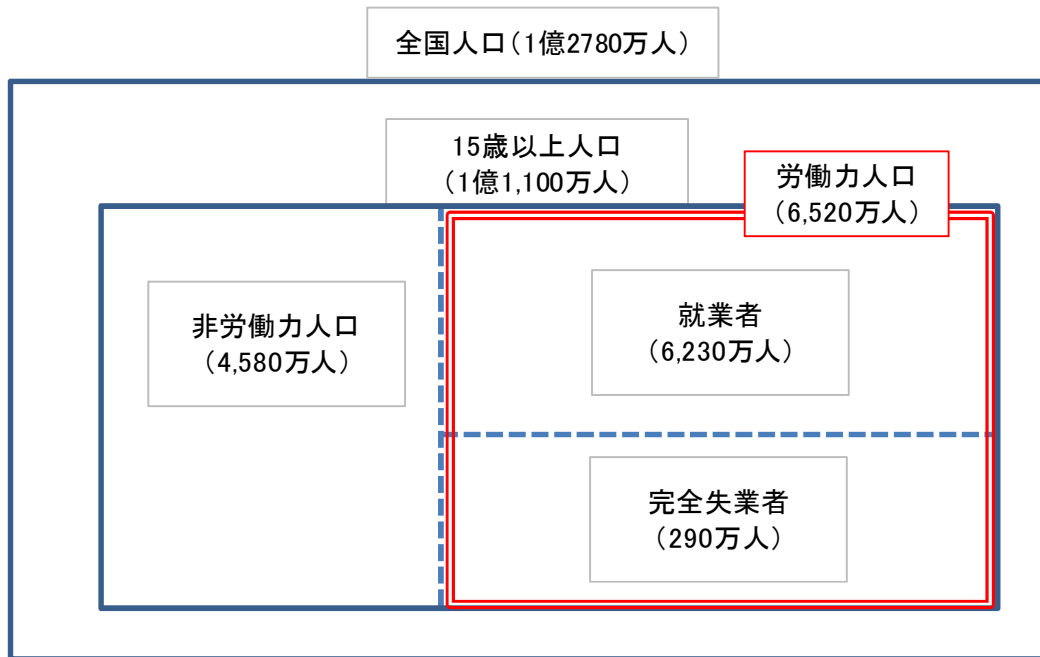
<付注>

完全失業率の要因分解は以下の通り。

$$\dot{U} = \frac{U}{L} = \frac{aN - E}{aN} \text{ より}$$

$$\Delta\dot{U} = \underbrace{\frac{E}{aN^2} \times \Delta N}_{\text{人口要因}} + \underbrace{\frac{E}{a^2N} \times \Delta a}_{\text{労働力要因}} - \underbrace{\frac{1}{aN} \times \Delta E}_{\text{就業者要因}} + \underbrace{\frac{E}{a^2N^2} \times \Delta a \Delta N}_{\text{交絡項}}$$

ただし、 \dot{U} : 完全失業率、 U : 完全失業者数、 N : 15歳以上人口
 a : 労働力率、 E : 就業者数



(注) ()内は厚生労働省「労働力調査」より2012年2月時点の数字。
 ただし、全国人口は2011年10月時点の総務省「人口推計」による。